

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	484	外国人児童生徒支援事業	会計	01	一般会計	
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
策			項	01	教育総務費	
			目	03	義務教育振興費	
	2	国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	細目	102	児童生徒指導経費	
			細々目	05	外国人児童生徒支援事業	
基本計画該当頁			126		行革大綱の重点事項番号	
			7			
担当部課	コード	450300	評価者	古城正美		
	名称	教育部 学校教育課	氏名	連絡先	22 - 9676 (内線) 3820	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市内の外国人児童生徒とその保護者 (※対象件数)	就学を促進し、日本語指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになります。
事業内容	1. 「高校進学ガイダンス」の実施 2. 国際理解教育研修会の開催 3. 外国人児童生徒日本語指導補助員の配置及び教育相談や保護者への説明の際の通訳を依頼するための経費	状況変化等 伊賀市における外国籍の子どもたちは、年々増加し、そのうち多くが日本語指導を必要としています。住まいや通学の関係で、居住区域の学校へ通学することが増えていますが、ポルトガル語等の外国語がわかる教職員がいないために対応に窮することもあり、子どもたちに十分な支援をしきれないこともあります。多くの団体やボランティア等の協力も得て、次第に確かな学力が身につけてきているのも事実です。また、「高校進学ガイダンス」は、進路を考える中学生とその保護者にとって大きな支援の場となっています。 平成20年度から外国人児童生徒日本語指導補助員の雇用経費を移行して支援体制の充実を図る。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

整備内容	運営体制
1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費 千円	1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 人 3 年間運営費 千円 4 市内の類似施設
	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
「高校進学ガイダンス」開催回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
「外国人教育担当者研修会」開催回数	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 1	2	2
「初期適応指導教室」修了生数	人	目標 — 実績 —	目標 1 実績 1	8	12

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
高校進学ガイダンスの参加者数	外国人児童生徒の進学及び就職という進路保障が十分できたかを指標としています。	人	目標 150 実績 170	目標 200 実績 185	200	210
初期適応指導教室の修了生	編入外国人児童生徒が「初期適応指導教室」で学び、修了できた数を指標としています。	人	目標 — 実績 —	目標 1 実績 1	8	12

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	外国籍の子どもが年々増加し、平成20年5月1日現在で幼稚園2人、小学生163人、中学生57人、計222人が在籍しています。そのうち202人、91%の子どもが日本語指導を必要としています。
有効性	4	学力保障や進路保障に取り組み、特に「高校進学ガイダンス」は多くの子どもたちや保護者の支援の場となっています。参加者も前年対比15名増となっています。
達成度	3	多くの団体やボランティア等の協力を得て、次第に個々の子どもたちが日本語を習得し、確かな学力が身につけてきています。
効率性	3	外国人児童生徒の日本での生活支援及び進路保障の事業になっていますが、外国人児童生徒の増加にともない支援が行き届かない現状があります。事業費の増額が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	「初期適応指導教室」補助員・協力員の謝礼を1年間の授業日数分確保する必要がある。また、「外国語通訳謝礼」も各校からの要請が多く、特に中学校では学校行事・生徒指導・懇談会等、子ども・保護者・教職員とのコミュニケーションを図るのに大変有効です。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容	外国人児童生徒サポート事業委託料			(千円) 1,000	外国人児童生徒教育センター事業委託料			(千円) 1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料			(千円) 1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料			(千円) 1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料			(千円) 1,200				
		外国人児童生徒日本語指導補助員賃金・共済費				外国人児童生徒日本語指導補助員賃金・共済費	3	人	4,126	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金・共済費	3	人	4,126	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金・共済費	3	人	4,126	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金・共済費	3	人	4,126				
工事	事業内容	外国語通訳謝礼			600	外国語通訳謝礼			600	外国語通訳謝礼			600	外国語通訳謝礼			600	外国語通訳謝礼			600				
		初期適応補助員謝礼			903	初期適応補助員謝礼			903	初期適応補助員謝礼			903	初期適応補助員謝礼			903	初期適応補助員謝礼			903				
進捗率(%)	事業内容	初期適応協力員謝礼			125	初期適応協力員謝礼			700	初期適応協力員謝礼			700	初期適応協力員謝礼			700	初期適応協力員謝礼			700				
		外国人児童生徒教材費			75	外国人児童生徒教材費			75	外国人児童生徒教材費			75	外国人児童生徒教材費			75	外国人児童生徒教材費			75				
事業費計(A)			Σ	1,000	事業費計(A)		Σ	1,200	事業費計(A)		Σ	7,029	事業費計(A)		Σ	7,604	事業費計(A)		Σ	7,604	事業費計(A)		Σ	7,604	
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト (A)+(B)				2,440				2,640				8,469				9,044				9,044				9,044	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,000	1,200	7,029	7,604	7,604	7,604
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	800	800	1,200	1,200	1,200	1,200
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	200	400	5,829	6,404	6,404	6,404
	計	1,000	1,200	7,029	7,604	7,604	7,604
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県事業が、「初期適応指導教室」の設置を目的とした事業名に変更。		外国人児童生徒教育センター事業委託料 教育振興一般経費から外国人児童生徒支援関係を組み替え。細々目を「外国人児童生徒支援事業」と変更する。	外国人児童生徒教育センター事業委託料	外国人児童生徒教育センター事業委託料	外国人児童生徒教育センター事業委託料